



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <http://www.to-be.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大澤 正典
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,289	5.9	715	34.6	712	34.8	438	38.5
28年3月期	12,549	2.6	531	41.1	528	42.1	316	58.0

(注) 包括利益 29年3月期 438百万円(38.5%) 28年3月期 316百万円(58.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	73.14	—	12.5	11.1	5.4
28年3月期	52.82	—	9.8	8.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,668	3,670	55.0	611.88
28年3月期	6,185	3,334	53.9	555.75

(参考) 自己資本 29年3月期 3,670百万円 28年3月期 3,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,235	△851	△101	800
28年3月期	669	△692	△83	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	95	30.3	3.0
29年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	131	30.1	3.8
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△0.0	300	△23.6	300	△22.8	180	△24.9	30.00
通 期	13,300	0.1	730	2.0	720	1.1	440	0.3	73.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
29年3月期	534株	28年3月期	534株
29年3月期	5,999,466株	28年3月期	5,999,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,991	6.5	657	34.3	655	34.4	404	37.0
28年3月期	12,193	2.5	490	33.4	487	34.4	295	49.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	67.38		—					
28年3月期	49.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	6,531		3,461		53.0		577.01	
28年3月期	6,042		3,159		52.3		526.63	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,461百万円 28年3月期 3,159百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,100	1.0	300	△17.5	180	△19.2	30.00	
通期	13,000	0.1	670	2.3	410	1.4	68.34	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、企業収益が改善を続けるもとで設備投資も緩やかな増加基調を示すなど、景気は緩やかな回復を続けました。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善を背景に、情報化投資全体としては緩やかに増加しました。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、ERPシステムと多様なシステム・サービスとを連携した複合型ソリューションの提供を一層推進するとともに、取扱い製品の拡充に注力し、IoT (Internet of Things) やクラウドを活用した新規領域ソリューションの提供力強化を図りました。また、既存顧客を中心に、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動に努めました。

自社開発ERPパッケージにつきましては、長年にわたり培った知見とノウハウを活用し、主力製品を全面的に刷新した「mcframe 7」の提供を開始するとともに、設計と製造の情報連携を実現する新製品の提供にも取り組みました。これら新製品の提供により、グローバルサプライチェーンの可視化といった、グローバルに事業を展開する顧客ニーズへの対応力強化を図り、「MCFrame」ブランドの訴求力向上に努めました。

また、事業基盤の強化にあたり、先端技術を活用した多様なサービスの提供体制、自社製品のライセンスビジネス遂行体制、ならびに新製品・新サービスの企画・開発体制を整備いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高12,882百万円（前期比0.2%減）、売上高13,289百万円（前期比5.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益715百万円（前期比34.6%増）、経常利益712百万円（前期比34.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円（前期比38.5%増）となり、それぞれ、平成14年3月期以来15期ぶりに過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に取り組み、製薬、化学、食品、機械、電機・電子等の多様な業界から受注を獲得いたしました。また、着実なプロジェクトの遂行による採算性の向上に努めました。当セグメントの受注高は8,397百万円（前期比3.5%増）、売上高は8,663百万円（前期比8.7%増）となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A. S. I. A.」につきましては、販売体制の一層の充実と顧客・ビジネスパートナーとの継続的な関係強化を推進いたしました。さらに、新製品「mcframe 7」の開発など、自社製品の更なる高付加価値化に取り組みました。当セグメントの受注高は4,175百万円（前期比6.1%減）、売上高は4,321百万円（前期比2.6%増）となりました。ライセンス売上高は当連結会計年度も過去最高を更新し、1,866百万円（前期比9.2%増）となりました。

③ システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は308百万円（前期比11.9%減）、売上高は305百万円（前期比16.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比較して207百万円増加し、4,458百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は66.9%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して275百万円増加し、2,210百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して482百万円増加し、6,668百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、賞与引当金の増加、未払費用の増加等により、前連結会計年度末と比較して146百万円増加し、2,997百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して336百万円増加し、3,670百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し55.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より282百万円増加し、800百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益676百万円を計上し、減価償却費563百万円等が、仕入債務の減少66百万円等を上回ったことにより、全体として1,235百万円の収入（前年同期 565百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として851百万円の支出（前年同期 158百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出により、全体として101百万円の支出（前年同期 18百万円支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	53.1	53.9	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	142.9	131.4	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.6	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.3	146.1	331.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかな拡大を続けることが見込まれております。情報化投資は緩やかな増加を続けることが期待されますが、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではなく、顧客の競争力向上に寄与する付加価値の高いITニーズへの対応力が求められております。

次期(平成30年3月期)は、新製品の提供開始に伴い、販売用ソフトウェアの減価償却費が前期比約2億円増加し、利益の下押し要素が生じます。

このような状況におきまして、当社グループは、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソフトウェア製品・サービスの提供を通じた受注獲得と採算確保に努めて参ります。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比)	通期	(前期比)
売上高	6,200百万円	(0.0%減)	13,300百万円	(0.1%増)
営業利益	300百万円	(23.6%減)	730百万円	(2.0%増)
経常利益	300百万円	(22.8%減)	720百万円	(1.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	180百万円	(24.9%減)	440百万円	(0.3%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主への利益還元を努めております。株主還元は、配当金の支払いにより行う方針であり、安定的な配当の継続に努めるとともに、連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本的な方針としております。また配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当14円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株につき8円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき22円となる予定です。

平成30年3月期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき22円(中間配当金11円、期末配当金11円)とする予定です。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因および季節変動について

当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

(参考) 四半期連結会計期間売上高の年間売上高に占める比率

連結会計期間	(%)				
	第1四半期売上高 (4～6月) 年間売上高比率	第2四半期売上高 (7～9月) 年間売上高比率	第3四半期売上高 (10～12月) 年間売上高比率	第4四半期売上高 (1～3月) 年間売上高比率	計
平成27年3月期	24.9	23.6	22.7	28.8	100.0
平成28年3月期	20.6	26.6	24.6	28.2	100.0
平成29年3月期	21.9	24.8	26.1	27.2	100.0

② 技術革新に関するリスク

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、個人情報を含む顧客の重要情報の管理にあたり、情報セキュリティに係るルールを定め、情報漏洩を防止する諸施策を講じておりますが、それにも係わらず、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム上の不具合の発生に関するリスク

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一、重大なシステム上の不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間にSAP製品・サービスの提供等に係る契約を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 大規模な災害等に起因するリスク

大規模な災害や新型インフルエンザ等の伝染病により、当社グループの多くの従業員が被害を受けた場合や、主要な事業所、設備等に重大な損害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

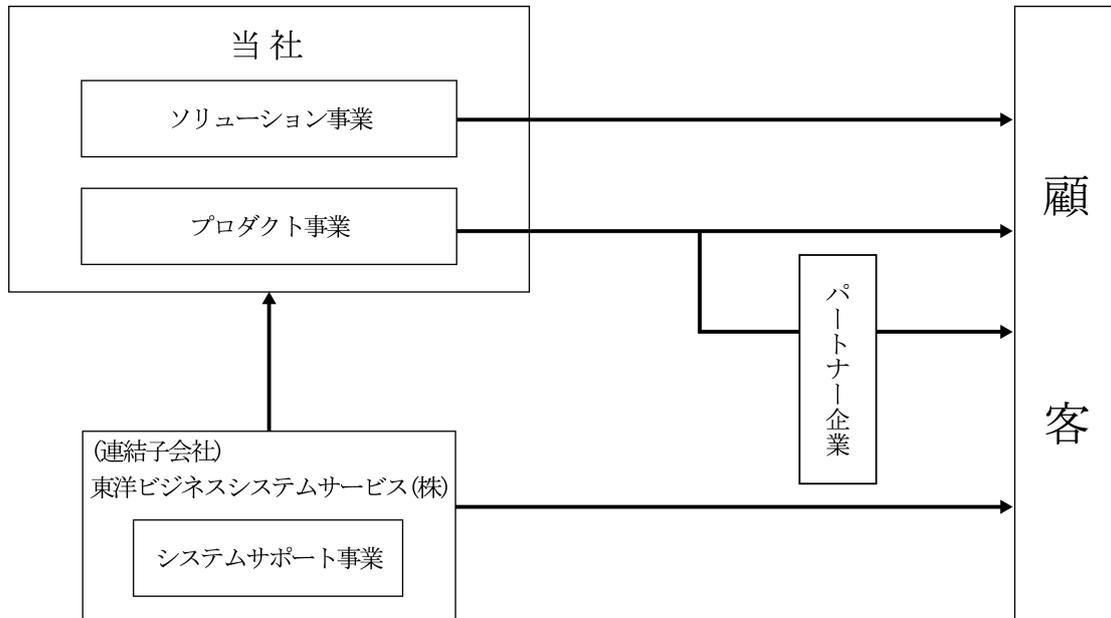
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1 各種情報サービスの提供 : \longrightarrow

2 上記連結子会社の他、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本企業を取り巻く環境は国内外ともに常に変化しており、ITに対する顧客ニーズも多様化が進んでおります。このような状況において、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築・運用・保守サービスから、クラウドサービスまで、顧客の経営課題解決に貢献する複合的なソリューションの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため当社グループは、顧客の経営課題解決に資するべく、製造業を始めとする幅広い顧客のニーズに応える多様なソリューションの提供力強化、顧客の競争力強化に貢献できるソフトウェア製品やクラウドサービスの開発・提供、顧客のグローバル展開に対応する海外サポート体制の拡充に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、国内需要が増加基調をたどり輸出も基調として緩やかな増加を続けるもとの、景気は緩やかな拡大を続けることが見込まれます。

情報サービス産業におきましては、当社グループの主要顧客である製造業の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、顧客の競争力向上に寄与する付加価値の高いITへのニーズは、引き続き底固いものと見込まれます。

このような状況において、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動、高品質なソフトウェア製品と複合型ソリューションの提供を通じて、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、顧客満足の更なる向上に邁進して参ります。

高度化する顧客ニーズに対応するため、ERPシステムと多様なシステム・サービスを連携した複合型ソリューションの高付加価値化を推進いたします。さらに、IoT（Internet of Things）技術やクラウドの活用、および有力パートナーとの協業を通じ、取り扱い商材・提供サービスの拡充に取り組みで参ります。また、顧客への提案力強化による受注獲得に努めるとともに、プロジェクトの生産性向上に注力して参ります。

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A. S. I. A.」につきましては、国内・海外のビジネスパートナーへの支援強化、顧客との関係強化および積極的な営業活動に取り組み、ライセンス販売の拡大を目指して参ります。さらに、新製品「mcframe 7」とIoTを活用した新規領域製品のプロモーションにも注力し、ブランド力の一層の向上を図って参ります。

顧客のグローバル展開支援への取り組みにつきましては、ビジネス遂行体制の拡充に加え、海外現地パートナーとの連携強化も図り、顧客ニーズに適合した提案活動とサービスの提供体制の充実を図って参ります。

また、事業環境に対応した人材の育成と、コーポレート・ガバナンスの継続的な改善にも取り組みで参ります。

以上の取り組みを通じて、顧客満足の向上を実現し、受注確保と生産性・収益性向上による持続的な成長を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を採用することとしております。

なお、諸情勢を考慮の上、IFRS（国際財務報告基準）適用についても検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,578	800,766
受取手形及び売掛金	2,756,966	2,741,698
仕掛品	329,398	※2 241,442
繰延税金資産	207,871	251,489
その他	438,499	423,417
流動資産合計	4,251,314	4,458,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,831	207,831
減価償却累計額	△147,843	△157,170
建物(純額)	59,988	50,660
工具、器具及び備品	344,927	364,491
減価償却累計額	△273,441	△281,601
工具、器具及び備品(純額)	71,486	82,889
有形固定資産合計	131,474	133,550
無形固定資産		
ソフトウェア	1,246,763	1,543,670
その他	26	0
無形固定資産合計	1,246,790	1,543,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,017
敷金	294,376	299,696
繰延税金資産	57,247	61,017
その他	※1 209,215	※1 176,591
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	556,355	532,823
固定資産合計	1,934,620	2,210,044
資産合計	6,185,935	6,668,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,029	274,014
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	378,904	408,713
未払法人税等	194,387	211,497
前受金	608,570	616,061
賞与引当金	576,127	651,913
役員賞与引当金	20,000	35,000
品質保証引当金	25,861	35,639
受注損失引当金	—	※2 17,508
その他	247,869	247,530
流動負債合計	2,851,750	2,997,877
負債合計	2,851,750	2,997,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,210,623	2,547,420
自己株式	△239	△239
株主資本合計	3,334,184	3,670,981
純資産合計	3,334,184	3,670,981
負債純資産合計	6,185,935	6,668,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,549,521	13,289,737
売上原価	8,957,973	※4 9,255,531
売上総利益	3,591,547	4,034,206
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,060,182	※1,※2 3,318,762
営業利益	531,365	715,444
営業外収益		
受取利息	44	2
受取配当金	1,993	897
その他	705	1,015
営業外収益合計	2,742	1,915
営業外費用		
支払利息	4,583	3,734
為替差損	984	643
その他	33	601
営業外費用合計	5,602	4,979
経常利益	528,506	712,380
特別利益		
出資金売却益	14,489	—
特別利益合計	14,489	—
特別損失		
投資有価証券評価損	166	—
関係会社株式評価損	—	35,478
固定資産除却損	※3 14	※3 187
特別損失合計	180	35,665
税金等調整前当期純利益	542,815	676,715
法人税、住民税及び事業税	230,013	285,316
法人税等調整額	△4,118	△47,388
法人税等合計	225,894	237,928
当期純利益	316,920	438,787
親会社株主に帰属する当期純利益	316,920	438,787

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	316,920	438,787
包括利益	316,920	438,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,920	438,787
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	697,600	426,200	1,977,695	△225	3,101,270	3,101,270
当期変動額						
剰余金の配当			△83,992		△83,992	△83,992
親会社株主に帰属する当期純利益			316,920		316,920	316,920
自己株式の取得				△13	△13	△13
当期変動額合計	—	—	232,927	△13	232,914	232,914
当期末残高	697,600	426,200	2,210,623	△239	3,334,184	3,334,184

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	697,600	426,200	2,210,623	△239	3,334,184	3,334,184
当期変動額						
剰余金の配当			△101,990		△101,990	△101,990
親会社株主に帰属する当期純利益			438,787		438,787	438,787
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	336,796	—	336,796	336,796
当期末残高	697,600	426,200	2,547,420	△239	3,670,981	3,670,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,815	676,715
減価償却費	621,756	563,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,439	75,785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	15,000
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	13,637	9,778
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△69,414	17,508
受取利息及び受取配当金	△2,037	△899
支払利息	4,583	3,734
為替差損益 (△は益)	984	643
固定資産除却損	14	187
出資金売却益	△14,489	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	—
関係会社株式評価損	—	35,478
売上債権の増減額 (△は増加)	△346,887	13,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,577	87,955
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,814	21,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,923	△66,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186,812	56,241
前受金の増減額 (△は減少)	15,031	7,491
その他	△15,542	11,435
小計	700,776	1,528,906
利息及び配当金の受取額	2,037	899
利息の支払額	△4,579	△3,729
法人税等の還付額	32,067	—
法人税等の支払額	△61,032	△290,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,268	1,235,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,326	△22,930
無形固定資産の取得による支出	△697,626	△821,566
出資金の売却による収入	24,489	—
その他	△3,288	△6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,751	△851,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△83,132	△101,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,145	△101,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,758	282,187
現金及び現金同等物の期首残高	625,336	518,578
現金及び現金同等物の期末残高	※ 518,578	※ 800,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

関連会社

株式会社ダイバーシク

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物附属設備のうち平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	161,016千円	125,538千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	30,000千円	30,000千円

※2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	一千円	17,508千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,335,296千円	1,421,637千円
賞与引当金繰入額	168,634千円	209,646千円
研究開発費	68,226千円	78,762千円
外注費	210,592千円	210,299千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	68,226千円	78,762千円

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	14千円	187千円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	一千円	17,508千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	524	10	—	534

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	41,996	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,995	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	534	—	—	534

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,995	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	47,995	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,992	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金及び預金勘定	518,578千円		800,766千円
現金及び現金同等物	518,578千円		800,766千円	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	177,793千円	201,180千円
未払事業税	15,412千円	19,101千円
品質保証引当金	7,980千円	10,998千円
受注損失引当金	一千円	5,403千円
その他	6,685千円	14,806千円
繰延税金資産合計(流動)	207,871千円	251,489千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	50,976千円	51,461千円
その他	6,270千円	9,556千円
繰延税金資産合計(固定)	57,247千円	61,017千円
繰延税金資産合計	265,119千円	312,507千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	40,359千円	38,328千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	4.2%
関係会社株式評価損	—%	1.6%
住民税均等割	1.3%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	—%
特別税額控除	—%	△2.9%
その他	△0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	35.2%

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,973,044	4,211,731	364,746	12,549,521	—	12,549,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,405	5,090	1,252,239	1,260,735	△1,260,735	—
計	7,976,449	4,216,821	1,616,985	13,810,256	△1,260,735	12,549,521
セグメント利益	790,781	937,546	44,578	1,772,906	△1,241,541	531,365
セグメント資産	2,731,323	1,731,560	460,436	4,923,319	1,262,615	6,185,935
その他の項目						
減価償却費	131,894	428,241	5,366	565,502	56,254	621,756

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,241,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,262,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額56,254千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,663,115	4,321,219	305,403	13,289,737	—	13,289,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,873	4,376	1,642,120	1,649,369	△1,649,369	—
計	8,665,989	4,325,595	1,947,523	14,939,107	△1,649,369	13,289,737
セグメント利益	1,104,090	1,156,448	67,296	2,327,835	△1,612,391	715,444
セグメント資産	2,687,286	1,936,196	528,251	5,151,734	1,517,125	6,668,859
その他の項目						
減価償却費	121,313	400,932	4,675	526,921	36,129	563,051

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,612,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,517,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額36,129千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	555円75銭	611円88銭
1株当たり当期純利益金額	52円82銭	73円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,334,184	3,670,981
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,334,184	3,670,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,999,466	5,999,466

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	316,920	438,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	316,920	438,787
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,470	5,999,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,340	749,128
受取手形	5,362	—
売掛金	2,713,657	2,701,628
仕掛品	290,205	235,464
前渡金	258,361	236,897
前払費用	128,185	130,882
繰延税金資産	178,084	217,708
その他	36,046	31,642
流動資産合計	4,092,244	4,303,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,759	41,079
工具、器具及び備品	61,391	74,068
有形固定資産合計	110,150	115,148
無形固定資産		
ソフトウェア	1,262,583	1,567,294
その他	26	0
無形固定資産合計	1,262,610	1,567,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,017
関係会社株式	210,607	175,484
関係会社出資金	30,000	30,000
敷金	273,217	272,561
繰延税金資産	50,372	51,239
その他	18,198	21,053
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	577,913	545,855
固定資産合計	1,950,675	2,228,298
資産合計	6,042,919	6,531,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,621	560,224
短期借入金	500,000	500,000
未払金	226,115	212,372
未払費用	304,706	323,716
未払法人税等	176,519	191,058
前受金	608,732	616,061
賞与引当金	487,649	551,490
役員賞与引当金	20,000	35,000
品質保証引当金	25,861	35,639
受注損失引当金	—	17,508
その他	29,191	26,821
流動負債合計	2,883,397	3,069,893
負債合計	2,883,397	3,069,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,027,861	2,330,096
利益剰余金合計	2,035,961	2,338,196
自己株式	△239	△239
株主資本合計	3,159,522	3,461,757
純資産合計	3,159,522	3,461,757
負債純資産合計	6,042,919	6,531,651

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,193,271	12,991,584
売上原価	8,864,835	9,276,707
売上総利益	3,328,435	3,714,877
販売費及び一般管理費	2,838,352	3,056,915
営業利益	490,082	657,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,285	1,003
その他	485	1,012
営業外収益合計	2,770	2,015
営業外費用		
支払利息	4,583	3,734
為替差損	984	643
その他	33	570
営業外費用合計	5,602	4,948
経常利益	487,251	655,030
特別利益		
出資金売却益	14,489	—
特別利益合計	14,489	—
特別損失		
投資有価証券評価損	166	—
関係会社株式評価損	—	35,122
固定資産除却損	14	187
特別損失合計	180	35,309
税引前当期純利益	501,560	619,720
法人税、住民税及び事業税	212,105	255,984
法人税等調整額	△5,565	△40,489
法人税等合計	206,539	215,494
当期純利益	295,020	404,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,816,833	1,824,933	△225	2,948,508	2,948,508
当期変動額									
剰余金の配当					△83,992	△83,992		△83,992	△83,992
当期純利益					295,020	295,020		295,020	295,020
自己株式の取得							△13	△13	△13
当期変動額合計	—	—	—	—	211,027	211,027	△13	211,014	211,014
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,027,861	2,035,961	△239	3,159,522	3,159,522

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,027,861	2,035,961	△239	3,159,522	3,159,522
当期変動額									
剰余金の配当					△101,990	△101,990		△101,990	△101,990
当期純利益					404,225	404,225		404,225	404,225
当期変動額合計	—	—	—	—	302,234	302,234	—	302,234	302,234
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,330,096	2,338,196	△239	3,461,757	3,461,757

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,663,115	8.7
プロダクト事業	4,321,219	2.6
システムサポート事業	305,403	△16.3
合計	13,289,737	5.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,397,852	3.5	2,316,249	△10.3
プロダクト事業	4,175,857	△6.1	1,231,934	△10.6
システムサポート事業	308,901	△11.9	28,293	14.1
合計	12,882,611	△0.2	3,576,477	△10.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,663,115	8.7
プロダクト事業	4,321,219	2.6
システムサポート事業	305,403	△16.3
合計	13,289,737	5.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 変動の内容

①新任取締役候補

社外取締役(監査等委員) 志田 英樹 [現 東洋エンジニアリング株式会社 フェロー]

②退任予定取締役

社外取締役(監査等委員) 総山 誠

2. 変動予定日

平成29年6月23日